

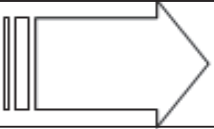
施策評価シート		登録者(課長)名【1】	教育企画課長 坂本眞実	
		主管課(関係課)【2】	教育企画課(学校運営課、教育指導課、教育支援課、社会教育課)	
【施策の概要】				
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
創2-3 学校教育の充実		子どもがのびやかに育つために	創造性の育つまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	充実した教育環境のもと、子どもと学んでいくためには、将来人口を見越した学校の適正配置と、そうした配置を踏まえて老朽化した施設などの改修を行うことが必要です。 また、子どもの成長過程で生じる問題に対応するため、来所相談やスクールカウンセラーによる日常的な支援など相談機能の充実を図り、子どもと親の不安をやわらげる必要があります。 今後は、ボランティアによる下校指導などによって、地域とのつながりを持ちながら、より安心安全に、かつ、楽しく学べる環境を整備する必要があります。		・適正配置を踏まえた施設などの整備 ・子どもの成長と心のケアのための相談機能の充実 ・地域とともに子どもを見守るしくみ	一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
	◇教育基本法の改正(平成18年12月施行)、教育三法(学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育職員免許法)の改正(平成20年4月1日施行 一部平成 21年4月1日施行)により、教育の目的・目標の見直し、学校の組織強化、教育委員会の責任体制の明確化等が図られています。 ◇平成23年度には小学校、平成24年度には中学校の新学習指導要領が全面実施となりました。 ◇法律改正により東京都は平成23年4月から小学1年生、平成24年4月から小学2年生の1学級の児童数の基準を35人とする改正学級編制基準を施行しました。			
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	学校教育環境全般の向上に取り組めます	総合的な学校教育環境の質の向上	
	2	学校教育施設の計画的な整備を進めます	施設面における学校教育環境の整備	
	3	教育相談機能の充実を進めます	子どもの成長と心のケアのための教育相談機能の充実	
	4	学校・家庭・地域の連携を支援します	地域とともに子どもを見守るしくみづくり	

【施策の成果】				年度	19	20	21	22	23	24
成果指標 【12】	指標 1	名 称	「市立小、中学校での教育の充実」の市民満足度	目標値	25%			単位	%	
		算出式・ 説明	学校教育全般の環境を向上させていくためには、ソフト・ハードの両面から教育環境の整備を進めるとともに、各学校がそれぞれの学校の特色を生かした教育を進めていく必要があります。市民意識調査で把握します。	実績値	16.7	16.7	16.7	17.8	17.8	19.4
				達成率	67%	67%	67%	71%	71%	78%
	指標 2	名 称	中学校給食の実施のための基盤整備	目標値	9校			単位	校	
		算出式・ 説明	学校給食は心身の健全な発達に資するものであり、かつ、食に関する正しい知識の習得とその実践を行う上で重要な役割を果たすものであるため、中学校における給食の実施について計画的に進めていきます。全9中学校と関連小学校の工事完了を目標値として設定しています。	実績値	0	0	0	0	3	9
				達成率	0%	0%	0%	0%	33%	100%
	指標 3	名 称		目標値				単位		
		算出式・ 説明		実績値						
				達成率						
	指標 4	名 称		目標値				単位		
		算出式・ 説明		実績値						
				達成率						
	達成率の平均値				34%	34%	34%	36%	52%	89%

平成19年度		平成22年度		平成24年度	
満足度(%)	13.9%	満足度(%)	15.3%	満足度(%)	20.1%
満足度(平均ポイント)	-0.25	満足度(平均ポイント)	-0.2	満足度(平均ポイント)	-0.02
重要度(%)	68.1%	重要度(%)	69.2%	重要度(%)	68.1%
重要度(平均ポイント)	1.08	重要度(平均ポイント)	1.11	重要度(平均ポイント)	1.12

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	☐ まだ未達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	☐ 平均を下回る ☒ ほぼ平均 ☐ 平均を上回る	
施策の成果と課題 (取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等) 【16】		◇学校教育施設の整備については、これまで人口増へ対応するため校舎増築を行うなど、当面の課題について集中的に対応してきました。今後は、公共施設の適正配置等に関する基本計画を踏まえ、引き続き通学区の見直しと学校施設の適正規模・適正配置の検討を進めることが課題となっています。 ◇教育環境の整備の一環として、ダイオキシンで問題のあった焼却炉等の撤去を完了し、また、校庭芝生化、空調機設置に向けた取組を進めています。 ◇中学校給食については、平成23年度から3校、平成24年度から6校で開始し、全校での完全給食が実現しました。 ◇特別支援教育については、校内での支援体制の充実・教職員の専門性の向上を推進しています。 ◇情報教育については、パソコン配置及び校内LANの整備、地上デジタル放送対応機器等の導入を進めてきており、授業等でのICT活用により、わかりやすい授業を推進しています。 ◇教育相談については、臨床心理士による継続的なカウンセリングを始め、小中学校へのスクールカウンセラーの派遣等、様々な形態の相談を実施し、機能の充実を図ってきていますが、増加・多様化する相談に公平性を保ちながら効果的に対応する仕組み・体制について、継続して検討していく必要があります。 ◇学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てるために、地域生涯学習事業や学校施設開放（放課後子供教室）事業を平成24年度から実施していますが、事業の担い手の発掘・育成が課題となっています。		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	☐ 弱くなっている ☒ 以前と同程度 ☐ 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	☐ 平均を下回る ☒ ほぼ平均 ☐ 平均を上回る	
今後の方針 (具体的な事業群や事務事業を示しながら) 【19】		◇学校教育環境の向上においては、教員研修の内容の充実を図るとともに、教育支援課を中心とした特別支援教育を推進していきます。また、校内体制強化のための教育委員会のサポート体制を充実していきます。 ◇老朽化している中原小学校・ひばりが丘中学校の建替えについては、学校・保護者・地域住民からなる建替準備検討協議会で、今後の方向性の検討や課題の整理を行っていきます。 ◇通学区の見直しと学校施設の適正規模・適正配置については、小規模小学校の統廃合等も含め、学校関係者や地域住民からなる協議会等で検討を進めます。 ◇校庭芝生化については、東京都の動向を注視し、学校とも調整を図りながら進めていきます。また、空調機設置については、平成25年度を目途に全校整備を目指します。 ◇教育相談機能の充実を図るため、専門研修やOJTを実施します。また、相談者の多岐にわたる不安や悩みに対応するため、福祉や医療機関との、より一層の連携を図ります。 ◇学校・家庭・地域の連携については、地域の団体や個人を横断的につなげる仕組みについて検討を進めます。 ◇各施策・事業を着実に推進していくことにより、学校教育の充実に対する市民満足度のさらなる向上を図ります。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☒ 現状維持 ☐ 効率化		
	施策実施方針【22】	V	コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域	

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み	
	施策実施コストの方向性【21】	☒ 重点化 ☐ 現状維持 ☐ 効率化	
	判断理由等【24】	学校教育の充実については、多摩地域トップレベルの水準にある情報教育の推進や、教育環境整備としては中学校給食の全校実施が達成されたほか、校庭芝生化や空調機設置に向けた取組が動き出しており、また、臨床心理士やスクールカウンセラーを活用した教育相談や地域との連携など、多様な取組を積極的に推進してきました。 市民意識調査においては、満足度・重要度ともに平均的な位置であったことを踏まえ、施策全体としての内容やコストの大きな見直しは行わないこととしますが、事務事業が多岐にわたることから、各事業の進捗状況やニーズの変化を適切に捉えた上での優先順位付けに基づき、効果的かつ効率的な取組を推進していくこととします。 しかし、学校施設の適正規模・適正配置については、老朽化した中原小学校・ひばりが丘中学校の建替えや、小規模小学校の統廃合などに関する検討を進めており、引き続き丁寧な説明に努める必要があります。また、これら以外の学校施設についても、やがて集中して更新時期を迎えることとなり、多額の経費を投じる必要が生じますが、今後とも計画的な対応を図るべく検討を進め、生じるコスト需要についても適切に対応していきます。	
	施策実施方針【22】	IV	必要な場合はコストをかけて成果を維持すべき施策領域

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	特色ある学校推進事業の実施	学校運営課	総合的な学習の時間は各学校の創意工夫に任されていますが、各学校がこの授業を通して特色が出せるよう、それに使用する消耗品費などを配当しています。
	教育情報センター機能の充実	教育指導課	市内小・中学校のＩＣＴの利活用向上を目的として、ＩＣＴ支援員を西東京市教育情報センター及び学校へ配置（各校２回／月）し、授業サポート、各種システムの操作サポート、ＩＣＴに係る教員研修等を実施しています。
	小中学校コンピュータ環境整備の推進	教育指導課	国の方針である「i-Japan戦略 2015」及び「教育の情報化に関する手引き」に基づき、ＩＣＴの活用による教育の質の向上を目指し、小中学校におけるコンピュータ環境の整備を行います。
	小学校ランチルームの整備	学校運営課	（小学校校舎大規模改造事業で実施） ランチルームのない４校と、ランチルームの改修が必要な２校について、ランチルームを整備し、バイキング給食や学年給食、地域の人とのふれあい給食など、多様な形態の給食を充実していきます。
	完全中学校給食の実施（中学校給食事業）	学校運営課	学校給食法に基づく給食（完全給食）を実施するため、整備を進めました。給食提供の方式は親子方式を採用し、小学校の調理場で給食を調理し、中学校に運搬して行うため、小学校及び中学校において、それぞれ改修工事を実施しました。
	教育ニーズに応じた多様な教育の展開	教育支援課	従来の心身障害教育（特殊教育）の対象の障害だけでなく、ＬＤ（学習障害）、ＡＤＨＤ（注意欠陥／多動性障害）、高機能自閉症等を含め、障害のある児童・生徒の教育的ニーズに対して適切な教育や指導を通じて必要な支援を行います。
	通級学級の開設（小学校）	学校運営課	特別支援教育の一環として、ＬＤ、ＡＤＨＤ等を対象に、通級指導学級を小学校に開設しています。通級指導学級（情緒障害）は、谷戸小学校、東伏見小学校、通級指導学級（言語障害）は、保谷小学校に開設してきました。さらに平成18年度に通級指導学級（言語障害）を芝久保小学校、平成20年度に通級指導学級（情緒障害）を保谷第一小学校に開設しています。
	通級学級の開設（中学校）	学校運営課	平成22年度に中学校通級指導学級（情緒障害）を田無第二中学校に開設しました。
2	小学校校舎等大規模改造事業	学校運営課	小学校において老朽化した校舎・体育館については、劣化状況を踏まえ、総合計画と整合性を図りながら、大規模改修計画を策定し、対応していきます。 平成22年度と平成23年度については、校庭の芝生化工事を２校実施しました。
	中学校校舎等大規模改造事業	学校運営課	中学校において老朽化した校舎・体育館については、劣化状況を踏まえ、総合計画と整合性を図りながら、大規模改修計画を策定し、対応していきます。

総コスト(千円) ：評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
事業費	人件費					
6,366	4,733	1,633	改善・見直し (平成18年度)	上	各学校の創意工夫による事業が推進できるように教育環境を整えます。	B
21,528	13,363	8,165			小中学校での情報機器及び情報システムの効率的な運用を図り、教員及び児童・生徒が安全かつ安心してコンピュータを活用できるようになります。	A
305,136	298,604	6,532			情報機器や情報通信ネットワークの効果的な整備を推進することで、児童・生徒が情報を扱う能力を身に付け、高度かつ複雑な情報を適切に活用できるようになるとともに、特色ある学校作りを推進することができます。	A
0	0	0	—	—	学校給食を通じて、豊かな人間形成や食育の推進が図られます。	B
242,181	238,670	3,511	事業化 (平成21年度)	—	中学校給食の実施により、児童生徒の心身の健全な発達と食育の推進に大きく貢献します。	A
21,963	13,798	8,165	改善・見直し (平成20年度)	中	児童・生徒の教育的ニーズに応じた指導の充実、教員の能力や専門性の向上を目的とした支援を行うことにより、障害のある児童・生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばすことができます。	A
2,349	2,349	0	改善・見直し (平成20年度)	中	LD、ADHD等の児童生徒を対象とした通級学級を開設することで、教育的ニーズに応じた支援を行うことができます。	A
467	467	0	改善・見直し (平成20年度)	中	LD、ADHD等の児童生徒を対象とした通級学級を開設することで、教育的ニーズに応じた支援を行うことができます。	A
148,850	145,992	2,858	事業化 (平成21年度)	—	学校教育施設の計画的な整備を進めることにより児童がのびやかに育つ環境づくりに寄与します。	A
0	0	0	事業化 (平成21年度)	—	学校教育施設の計画的な整備を進めることにより生徒がのびやかに育つ環境づくりに寄与します。	A

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
	ひばりが丘中学校校舎老朽化に対する整備検討【事前】	学校運営課	昭和35年に建設された校舎の老朽化が進み校舎等の耐力度調査を行い、調査結果を元に必要な整備の検討をします。
	中原小学校校舎老朽化に対する整備検討【事前】	学校運営課	昭和34年に建設された校舎の老朽化が進み校舎等の耐力度調査を行い、調査結果を元に必要な整備の検討をします。
	雨水貯留等施設設置事業【事前】	学校運営課	小学校校庭に降った雨水の貯留等施設を設置する事業です。
	学校の適正規模・適正配置及び学区の見直しの検討	教育企画課	現在の西東京市立小・中学校は、地域により児童・生徒の偏在が著しい状況となっていることから、小規模化が進行する学校の統廃合に向けた検討のほか、既存施設規模を超える状況に直面している学校への対応について検討を進めます。また、昭和30年代・40年代に建設された学校施設の老朽化の進行が懸念されることから、中・長期的な視点も踏まえた学校施設の適正規模・適正配置について検討します。
3	教育相談の充実	教育支援課	幼児から高校生までを対象に、子ども自身や家族・教員等に対して相談を行っています。具体的には臨床心理士による継続的なカウンセリング、プレイセラピーや電話相談などを行っています。また、学校やその他関係機関と連携し、いじめや不登校、ひきこもり等の未然防止や早期対応を図っています。
	スクールカウンセラーの配置	教育支援課	平成20年度から、東京都のスクールカウンセラーは小学校6校に配置されていますが、配置されていない小学校13校には、教育相談員(心理カウンセラー)を派遣し、支援しています。東京都に対しては、全校配置を要請しています。
4	地域教育協力者活用事業	教育指導課	特色のある教育の推進及び教育活動の充実に向け、積極的に地域の人材を部活動指導やゲストティーチャーとして活用することを目的に、学校の年間執行計画に基づき、地域教育協力者の謝金を学校に配当しています。
	地域生涯学習事業の推進	社会教育課	生涯学習社会の進展や学校週五日制の実施に伴い、小学校を地域の生涯学習の活動拠点として、地域の人材を活用した生涯学習事業を学校施設開放運営協議会等に業務委託して進めています。24年度は12団体に委託しています。事業主体の運営協議会や、講師も地域の人材を活用した運営となっています。
	共同事業の企画、実施	教育企画課	市内にキャンパスあるいは施設をもつ東京大学、早稲田大学と連携した各種共催事業として、市内在住・在学生に向けた理科・算数実験教室や食育体験実習を行っています。
事業の合計			

総コスト(千円) ：評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
事業費	人件費					
0	0	0	－	－	老朽化した教育施設の整備を図ることで、生徒がのびやかに育つ環境づくりに寄与します。	A
0	0	0	－	－	老朽化した教育施設の整備を図ることで、児童がのびやかに育つ環境づくりに寄与します。	A
0	0	0	計画を中止 (平成23年度)	－	雨水の自区内処理をすることで、教育環境の向上が図られます。	B
18,470	507	17,963			一部地域における宅地開発等に伴う人口増加や学級数の増加に対応するとともに、全国的な少子化の進展も踏まえた中・長期的な視点での学校施設の適正規模・適正配置を検討することにより、児童・生徒にとって、より良い教育環境の実現を図ります。	A
18,982	10,817	8,165	継続実施 (平成19年度)	中	教育相談の充実により、子どもの成長過程で生じる問題について、状況を的確に把握し、相談者の不安や悩みに対応することができます。	A
0	0	0	－	－	スクールカウンセラーの配置により、不登校、学校不適応行動などの問題行動の低年齢化、多様化に対応することができます。	B
14,369	12,736	1,633	継続実施 (平成23年度)	中	積極的に地域の人材を学校教育に活用することで、地域社会の教育力を高めるとともに、家庭・地域と学校のつながりを深めることができます。	A
10,925	8,067	2,858	改善・見直し (平成23年度)	中	地域と学校が連携し、地域の学習要望に応える形で事業を企画実施することにより、地域住民の生涯学習のきっかけ作りと、家庭、地域と学校のつながりを深めることができます。	A
4,985	902	4,083	継続実施 (平成21年度)	中	保護者、NPO等と連携して、大学が所有する人的、物的資源を活用した事業を展開することにより、小学生に対する教育環境の充実を図ることができます。	A
816,571	751,005	65,566				